

資 料

アメリカ的生活様式の形成

— 1920年代における消費構造の変化 —

田 口 芳 弘

は し が き

1920年代のアメリカ経済がとりあげられるとき、それは、狂乱と繁栄の異常な時代として、また、1930年代のきびしい大不況の原因のはらまれた時代として、悲劇的な孤立の10年間としてネガティヴに考えられるのが常であった。しかし、すでに一世代以上を経た今日、1920年代をいつまでも大不況の下手人として、二つの大戦にはさまれた特異の時期として批判するのではなく、長期的なアメリカ経済の成長の過程の中においてこの時代を見なおし、その積極的な位置づけをこころみるべきであろう。1920年代、それは一言にしていうならば、第一次世界大戦中ならびに大戦後に発達した技術革新の経済の世界への導入と、その結果としての急激な経済成長に伴う社会変革の時代であった。電力と自動車を中心とした技術革新による繁栄の時代、mass production と mass consumption の時代、ことに耐久消費財とサービスが大量に社会に吸収されていった時代であり、同時に rationalization と standardization の時代でもあった。古いアメリカから新しいアメリカへの転換期であったので、そこには無軌道や行きすぎ、喧噪と混乱が存在した。しかし一方で、いろいろな面において、今日いわれる American way of life の原型ともいえるべきものが築きあげられつつあった時期ともいえよう。旧秩序にたいする反逆と不信の中から、新しい経済生活が発生してくる過程で、繁栄と混乱が共棲していたのである。

われわれが今日普通のアメリカ的生活というとき、郊外のセントラル・ヒーティングの設備のある小ざれいな家に住んで、主人は自動車で都心の事務所へかよう、主婦は一週間分の食料品をまとめてスーパー・マーケットで買い、冷蔵庫に入れて保存する、朝にはジュースと卵料理にトースト、昼にはサンドウィッチやホットドッグ、夜にはハンバーグ・ステーキにフレンチ・フライド・ポテトかスィート・コーンをそえたフライド・チキンを食べ、食事ごとに牛乳を、1日5回は

カフェインレスのコーヒーを飲む、金曜日には隣人や同僚を夕食に招待しあい、週末には家族ぐるみでレクリエーションに出かけるといった生活を想像する。そして、そうした小市民的な「アメリカ的生活様式」が昔から存在していたかのように思いこみがちである。

今日のアメリカ人の一般的生活水準は他の国々にくらべ、たしかに高い。しかし、その背後には、彼らの長い努力の歴史が横たわっている。新天地をもとめ、安逸な生活をすてて未知の大陸に移住した初期のコロニー時代にまでさかのぼるまでもなく、アメリカの歴史は、アメリカ人の自然の悪条件との闘いの忍苦の生活史であった。彼らの生活態度には、ピニューリタニズムに裏づけられた忍耐と努力の精神が貫いていた。アメリカ人の生活水準の高さの象徴のようにいわれる自動車にしても、レジャーのためのものではなく、広大な土地に住み、都市以外での公共輸送機関にめぐまれぬ彼らにとって、それは生活必需品であり、労働のための手段として発達したものである。古い昔はともかくとして、今世紀初頭のアメリカ人の生活をふりかえてみても、今日のアメリカ的生活との間にいかに大きい隔たりがあるかを知ることができる。

1900年には登録自動車台数は、全米でわずかに8,000台、自動車は交通機関ではなく、金持のぜい沢な玩具にすぎなかった。実用的な輸送機関は馬と幌馬車と、当時ようやく発達してきた鉄道であった。鉄道沿線にない町は、馬でもよりの駅に出るより仕方がなかった。電球はすでに発明されていたが、都市や町の住民の大部分はまだガス燈によっており、田舎では石油ランプを使っていて、ランプのほやみがき子供たちの日課の一つであった。ひとびとは一軒の家屋に比較的大家族で住んでいて、grandpa, grandma と孫たちのきずなも強かった。水道や水洗便所も比較的まれで、栓をひねればお湯が出るという便利さはもとよりなかった。浴室はあってもせいぜい一つ、水道や下水のないところでは、洗面のために陶器の水差しが用いられ、たらいで身体を洗っていた。暖房にはストーヴが用いられ、セントラル・ヒーティングの設備はもちろ

んなかった。したがって、彼らは寒い冬には厚い下着をつけ、重い外套に身をつつんだ。今日よりはるかに多く穀類を食べ、労働者はカロリーよりも満腹感を重んじた。大陸横断鉄道は完成し、鉄道網は各地にのび、都市も発達しつつあった。しかし、広大なアメリカ大陸の中で、それは微細な点と線であった。電信はあったが、電話はまだまれであったこの時代の彼らの生活は、彼らの住む町、地方、せいぜいが州単位であった。ニュー・イングランドに住むひとびとにとつて、西海岸は3,000マイルの彼方にある他国であり、西部からすれば東部は他郷であった。

しかし、鉄道網の完成とフロンティアの終熄は、アメリカをして、外延的拡張から内包的充実の方向に向かわせるにいたった。変化はアメリカ経済、そしてアメリカ人ひとりひとりの生活の中に、早いスピードではじまっていた。19世紀後半に take-off から flap-up したアメリカ経済は、1900年代に入って、製造業、とくに鉄鋼業、電気産業、自動車産業を中心とした発達によって、成熟期に入ろうとしていた。この新しいアメリカの変革を一層おし進めるとともに、その内包的充実をつよめさす契機となったのは、第一次世界大戦であった。

1914年の大戦勃発からアメリカの対独宣戦布告までの二カ年は、ウイルソンの中立政策のもとで、アメリカ経済は、ヨーロッパ連合国の補給廠として、異常な発展をとげた。その軍需は単に軍用物資、銃砲・弾薬のみでなく、各種の食糧品にまでおよび、しかもその間、生産・分配に関する政府の統制はなく、戦争による多量の軍需が自由企業制のもとで、民間企業によってまかなわれたので、各企業にそれぞれ異なった刺戟を与えることによって、各産業を、そしてアメリカ経済を発展させたのである。

しかし、1917年4月6日の対独宣戦布告は、一つの大きな転機であった。アメリカは建国以来はじめて、この龐大な、無統一な、多種多様のものをふくむモンスターに、統一ある全体としての認識をもたせることをせまられた。これまでの戦争の場合とちがって、国家目的のために国をあげて統一された計画のもとに生産し、分配することが必要となった。戦争という目的のために、アメリカ人のひとりひとりが、何州の出身であるということよりも、American citizen であり、American soldier であることを要求され、対外的にはアメリカ人としての意識と責任、対内的には同一の旗のもとにという強い国家主義的風潮を生んだ。こう

した統合的な社会意識と平行して、経済的にも、各都市、各州、各地方での自給自足的・自己完結的な市場の集合体ではなく、アメリカ全土を通じての一つの市場、一つの有機的な統合された経済になることを要求された。この時にアメリカは実質的に州連合 Federation of States から合衆国 United States になり、統一した一つの国家経済になったといえよう。

1. 消費生活の質的変化の背景

第一次世界大戦を境にして、戦後1920年代のアメリカ経済は、他のどの国にもまして根本的な大変化をとげた。ある意味でその変化は、過去の1900年代、1910年代に行なわれつつあった変化がいっそうスピード・アップされたものといえるが、また反面で、質的に新しい変化であったともいえよう。大衆の消費生活もまた、その例外ではなかった。

アメリカ経済のおかれていた環境そのものが、第一次大戦を契機にして大きく変化した。戦前のアメリカは世界の一角にある偉大な田舎であった。しかし、戦争を境にアメリカは世界経済の中で重要な地位を占めるにいたり、それまでの債務国からいまや債権国となった。しかし、アメリカ自体はこの立場の変化を十分に自覚していたとはいえず、相も変わらぬ保護高関税による輸入抑制、輸出促進政策をおしすすめていた。

こうした世界的環境の中で、国内的には、1920年代のアメリカ経済は、大ざっぱに言って、二つの時期に分つことができる。一つは、第一次大戦終結後1919年4月から1920年1月をピークとして1921年7月に至る

表1 国民総生産、国民所得および可処分所得の推移(時価) 1919—1929年

年	国民総生産 (10億ドル)	1人当り 国民総生産 (ドル)	国民所得 (10億ドル)	可処分 所得 (10億ドル)	1人当り 可処分 所得 (ドル)
1919	78.9	755	70.2	66.3	631
1920	88.9	835	79.1	69.7	654
1921	74.0	682	64.0	55.1	508
1922	74.0	672	63.1	59.6	541
1923	86.1	769	74.3	69.0	616
1924	87.6	768	75.2	69.6	610
1925	91.3	788	78.2	73.7	636
1926	97.7	832	83.7	76.4	651
1927	96.3	809	81.7	76.7	645
1928	98.2	815	82.8	78.7	653
1929	104.4	857	87.8	83.1	682

資料 : Historical Statistics, Series F-1, 2, 7 and Supplement for 1960 to Consumption of Food in the U. S. 1909-52, Table 49.

アメリカ的生活様式の形成

表2 特定産業における労働者1人1時間当り
り産出高の推移 1919—1929年
(1939=100)

年	製造業	鉄道 輸送	鉱業	電力	農業
1920	48.0	57.6	51.8	...	86.5
1921	55.2	58.1	54.2	...	73.7
1922	60.5	60.9	57.5	46.0	79.7
1923	59.5	62.9	59.0	51.0	81.8
1924	63.4	64.6	60.7	49.1	83.8
1925	67.6	68.2	62.6	50.4	88.6
1926	69.5	70.4	63.4	53.1	91.5
1927	71.3	70.2	65.3	52.7	88.3
1928	75.1	73.7	68.0	...	91.8
1929	78.1	75.1	69.9	54.1	91.6

資料：M. W. Lee, *Economic Fluctuations*, 1955,
Homewood, p. 182.

表3 卸売物価指数の推移 1919—1929年
(1926=100)

年	全商品	農産物以 外の商品	食料品
1919	138.6	128.8	129.5
1920	154.4	161.3	137.4
1921	97.6	104.9	90.6
1922	96.7	102.4	87.6
1923	100.6	104.3	92.7
1924	98.1	99.7	91.0
1925	103.5	102.6	100.2
1926	100.0	100.0	100.0
1927	95.4	94.0	96.7
1928	96.7	92.9	101.0
1929	95.3	91.6	99.9

資料：Historical Statistics, Series E-13, 14 and
16.

表4 消費物価指数の推移 1919—1929年
(1947-49=100)

年	全 品目	家庭用 食料	家賃 地代	住居 光熱	家具 什器	衣料
1919	74.0	74.2	85.3	69.6	70.7	88.2
1920	85.7	83.6	100.2	81.7	86.8	105.1
1921	76.4	63.5	115.1	87.2	73.0	80.9
1922	71.6	59.4	118.5	86.5	61.9	65.7
1923	72.9	61.4	121.6	88.1	66.5	65.8
1924	73.1	60.8	125.9	86.9	65.4	65.3
1925	75.0	65.8	126.4	88.2	64.0	64.0
1926	75.6	68.0	125.2	89.6	62.6	63.0
1927	74.2	65.5	123.2	88.2	61.1	61.8
1928	73.3	64.8	120.3	86.7	59.6	60.9
1929	73.3	65.6	117.4	86.0	58.9	60.3

資料：Historical Statistics, Series E-113, 115, 112,
123, 126 and 128.

時期で、この間は終戦処理の期間である。そして、1921年から1929年11月に至る第二の期間には、多少の景気の変動はあったが、一貫した特徴を強くもった本来の意味での1920年代的期間といえよう。

この時代の大きい特徴は国民所得の大幅な上昇、1人当り実質所得の上昇、実質賃金の上昇と総生産高の飛躍的な増加、労働者1人当り産出高の上昇、生産性のめざましい向上である。労働者1人1時間当り産出高は、1920年から1929年の間に、製造業で62.7%、鉱業で34.9%、鉄道で30.4%、不況の底にあえいでいた農業部門でも5.9%の上昇を示している。したがって、所得増加にともなう消費支出の増大もまた著しかった。他方、物価の変動は比較的安定的であった。長期にわたって、高い雇用水準を維持し、高い消費水準を持続した時代としては、予想外な動きといえるほどである。卸売物価は、1919—21年の間の方が、完全雇用に近い状態にあった1920年代の終りよりも高い水準にあり、消費物価についてもほぼ同様のことがいえる。そして、物価の変動は10%以内であり、しかも、20年代後半のいわゆるブームの時期には卸売物価、消費物価ともに下落の傾向を示している。当然価格へのはねかえりの予想される長期にわたる完全雇用を実現しつつあったこの時代に、インフレ傾向が全然認められなかったことは、注目すべき点の一つであろう。

消費の意義の変化

こうしたなかでひとびと、とくに戦争に参加した若い世代の間に、彼らが闘った戦争にたいする幻滅感、不信感がひろまっていた。それはさらに伝統的価値体系の拒否、旧秩序への反逆の形をとっていった。老人をおどろかせたショート・スカートの流行、狂騒的なジャズの風びはその一つの現われである。彼らはみずからを「失われた世代」と感じ、表面的な時代の陽気さ、快楽主義の裏側に、静寂と孤独に耐えられぬ落着きのなさ、古い価値体系を失った空虚感と新しいそれを求める焦燥感が、情緒的不安定がみなぎっていた。そこから一部の知識人は故郷喪失におちいり、そしてアメリカの再評価を求めるにいたった。ひとびとが意識するとしなやかにかかわらず、文化的・社会的価値体系が変化しつつあった。価値の混乱の中でひとびとは具体的に考え、節度を保って冷静沈着に行動することを生活の規範とするようになっていった。高邁な理念ではなく、自分自身に忠実に生きる生活をめざすようになっていったのである。

経済生活においてその社会的意義が問われるとき、ながらくの間生産の面が強調されるのが常であった。マックス・ヴェーバーが禁欲的プロテスタンティズムの倫理と結びつけて労働を「天職」と名づけたような態度が、西欧経済生活の価値体系の中で育まれていた。アメリカにおいても、生産のための消費、労働および家族の再生産のための消費生活であった。そうした伝統的態度にたいして、1920年代になると一般的な社会的・文化的価値体系の変化にともなって、消費の価値にたいする態度の転換がみられた。生産力のための消費から人間的な生活のための消費、手段としての消費から目的としての消費への変化、消費そのものの意義についての自覚が生じてきた。同時に、所得水準の上昇と所得格差の縮小によって、消費自体が目的であるにしても、かつての高所得階層にみられたような快楽主義的消費生活から、目的合理的な消費生活へと消費価値の転換がおこなわれた。反面で消費財の大量生産によって、消費生産の非個性化、劃一化をともなったこともまた否めないところである。

大衆消費の時代

W.W.ロストウ教授は、1920年代が彼のいう成熟段階から「高度大量消費の時代」あるいは「高度大衆消費の時代」“The Age of High Mass-Consumption”にアメリカが急激に移行していった時代であると指摘したのは周知のところであろう。High mass-consumption とは、はなはだ曖昧な概念であるが、単に大衆消費ではないし、また大量消費でもない。彼の定義では二つの側面を含んでいる。すなわち、一つには大衆の従来の衣食住の改善であり、一つには耐久消費財の普及と大規模なサービスの享受ということである¹⁾。

それは、たしかに国民の消費支出の増大、低所得者層の実質所得の増加と消費の上昇である。しかし、消費の主権者はいつの時代にも大衆であるのは当然のことである。ただ、それは大規模産業 large scale industries により大量生産 mass production によって生産された消費財による生活である。したがって、より安い価格で、より品質の良いものを手に入れることであり、その意味で大衆の消費生活が質的にも、量的にも向上するといえる。いうならば、これまで家計単位

- 1) 彼によると、それは「消費水準を基礎的な衣食住を超えて拡大することで……それは単に衣食住の改善といったものにとどまらず、耐久消費財やサービスの大量消費にまで及ぶ……」ことである。

W. W. Rostow, *Stages of Economic Growth*, 1960, Cambridge, p. 74. 木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』1961年, 100ページ。

で用意された消費を、市場において企業が、大量に消費のお膳立てをするということである。消費は本来家計単位のものであり、それぞれの家庭によって独自の味つけがされ、好みの服を着、すきなように家の中をかざる。家庭料理は母の味であった。ハムやチーズからビスケットやクッキーまで家庭でつくられていた。ことに農村では、食生活はいっそう自給自足的であった。しかし、大企業で大量に生産される安いプロイラーや鶏卵、品質の良いかん詰食品・冷凍食品などの普及は、低所得者層の消費水準を向上させ、全体としての消費を大いに促進させはするが、反面、こうした合理的消費は、劃一的・平均的消費生活を強いることになる。故郷の味は失われて、味覚はパイプ・ラインを通じたように、アメリカのどこにいても均一化される。Sears-Roebuck や A&P は、どこでも同じ品質の卵や鶏肉を、シャツや婦人服を提供するようになる。流行さえも、通信販売で買うことができる。消費者は潜在的主権者であっても、実質的な消費の主権は企業者の手に移ることになる。家計単位の手づくりの消費、小規模生産による消費財のもつ品質とヴァリエティーは消失し、規格化し、統一化されて品質差はなくなる。供給の側で消費財産業、サービス業をふくめて、品質本位の小規模企業、個人業主は倒産し、自営業者はサラリーマン化する。一方需要の側では、消費の劃一化は、たとえば order-made の洋服をつくろうとするときのように、高所得者層にとっても、高度の嗜好を求めるものにとっては非常に高価なものにつき、同時に最低所得者層にとっても、規格以下の生活をするを非常に困難にするという弊害を生ずる。

ここで、1920年代の消費生活の水準の向上とその質的变化について、いまま少し立ち入った考察を試みることにしよう。

2. 食生活の変化

1920年代は、アメリカ人の食生活に、大きい変化を生じた時代である。その原因の一つは、栄養に関する知識の進歩とその普及である。それまでは、栄養失調ということは、栄養不足と同じことであると考えられていた。食糧の総カロリーが問題であった。しかし、この時代になって、蛋白質・含水炭素・脂肪の割合、適当な分量の鉄分・カルシウム・ビタミンの摂取ということが強調されるようになった。食品の腐敗変質防止の処理や高度の加工料理は、ビタミンをそこなうことが指摘されるに至った。また、都市への人口の

アメリカ的生活様式の形成

集中は、ホーム・ガーデンの自家製の野菜を食べる機会を減少させ、穀類・ばれいしょ・砂糖などが簡単に買えるようになった反面、栄養に良い骨つきの肉の需要をへらし、栄養が片寄ることになることに気づくようになった。こうした栄養学上の知識の発達、品質管理、学校その他での指導、衛生検査のきびしくなったことと共に、鉄道の発達によって年間を通じて新鮮なミルク・野菜・果物の入手が可能になったこと、そして国民所得の上昇とがあいまって、国民の各階層において食生活は向上し、その内容は変化した。とくに、比較的栄養不足がちであった都市において進歩が著しく、農村においても食生活は変化しつつあった。これまで、海外からの移民や黒人などで大家族をかかえた低所得者層は、食生活に無智であるばかりか、その低所得の大部分をアルコール類に支出する傾向さえあった。1920年代に移民が制限され、禁酒法がしかれた背景には、ただ単に人種的・宗教的偏見以外に、こうした事実をたいするひとびとの深刻な憂慮の一つの反映があったことを附言しておこう。

この時代のアメリカ人の食生活の重要な一般的傾向は、1人当り栄養必要基準量の減少ということであろう。それは、生理学的意味における必要量ということであって、けっして経済学的意味においてではない。この基準量の減少は、主としてエネルギー生産のための食品、体温を維持し活動のためのエネルギーを供給するのに必要な食糧品の量の減少の結果であって、細

胞の新陳代謝に必要な鉄分・ビタミン・蛋白質や、肉体的機能維持のためのエネルギー必要量は変わっていないし、発育途上の子供の生理的必要量も変わらない。これは、死亡率の低下による高年齢層の増加にもよるが、なによりも、衣生活・住生活の変化、なかならず暖房設備の完備によるアメリカ人の労働条件、生活様式の変化にもとづくものであるといわれている。戸外労働者の減少、農民から都市労働者への転換、労働時間の継続的短縮、自動車の普及、寒冷地域における居住設備の改良をあげることができる。もとより、1人当り消費されるカロリーの減少を示す具体的な数字をあげることが、きわめて困難であることはいうまでもあるまい。

食内容の変化

1910代には、1人当り1日のカロリー摂取量は大体3,424カロリー、そのうちわけは穀類とくに小麦とともろこしによって34.7%、肉類とくに豚肉(ラード)または牛肉によって21%、乳製品15.3%、砂糖13.3%などで全体の%をしめていた。1920年代における変化は、穀類の消費とくに小麦とともろこしの消費の減少と乳製品、植物油、砂糖、野菜、果物の消費の増加である。穀類は食生活中含水炭素の大部分を供給するものであり、カロリーの点からすると一番安価な食糧品の一つであるが、そのうちでも欧米では小麦とともろこしが中心である。しかし、穀類の1人当り使用

表5 アメリカにおける1人1日当り栄養摂取量の推移 1919—1929年

年	熱量 (カロリー)	カルシウム (グラム)	ビタミンA (国際単位)	ビタミンB ₁ (ミリグラム)	ビタミンC (ミリグラム)	蛋白質 (グラム)
1911-13	3,517	0.86	6,900	1.65	104	101
1919	3,480	0.88	7,500	1.57	104	97
1920	3,330	0.89	7,500	1.55	108	94
1921	3,240	0.88	7,500	1.53	108	91
1922	3,480	0.89	7,900	1.56	110	94
1923	3,490	0.89	7,700	1.64	115	96
1924	3,510	0.89	7,300	1.63	114	96
1925	3,510	0.89	7,300	1.56	112	95
1926	3,510	0.90	7,800	1.55	111	95
1927	3,510	0.90	8,000	1.58	112	95
1928	3,540	0.90	7,700	1.60	111	94
1929	3,520	0.92	8,100	1.61	119	94
1957	3,180	1.03	7,200	1.80	108	96
日本基準量 1960. 7	2,200	0.60	1,900	1.2	63	71

資料: Historical Statistics, Series G 546-551.

量は下降傾向にあり、とうもろこしは一部のひとびとにのみ食せられるようになりつつあった。アメリカでは1900年代、1910年代にとうもろこしは小麦粉にその位置をゆずり、1920年代にはその小麦粉の消費も減少していった。1889年から1919年の間に、この二大穀物の1日平均消費量は40%以上下落したといわれている。1人当り所得水準の上昇にともなって、食品中にしめる穀類の割合が減少し、肉類のしめる割合の増加することは、一般に知られるところである。

蛋白質の最大の供給源は肉類および油脂であるが、肉類にたいする需要はきわめて弾力的であり、食生活の中でも一番フレキシブルな要素で、購入量のみならず種類や利用度も異なる。アメリカでは長期的傾向としては、牛肉や羊肉の消費は減少し、逆に豚肉の消費が増大しつつある。フロンティアの消滅とともに牧畜業・養畜業が重要性を失い、農業がより集約的になった結果、豚の生産の割合がふえたためといえる。養鶏もさかんになり、鶏・鶏卵の生産および消費も急激に上昇した。他の農産物価格が下落していたこの時期に鶏卵の価格が上昇していたことは、都市人口の増加ばかりでなく、1人当り消費の増加による需要の急激な増大を物語るものであろう。

乳製品は、栄養学的見地からすれば、理想的食品だといわれているが、アメリカにおける乳製品の消費が上昇傾向を示したのは、第一次世界大戦後、1920年代以降である。1919年から1926年の間に、牛乳の生産は $\frac{1}{2}$ 増、生牛乳の総消費量はほぼ50%増、1人当り消費量ではほぼ $\frac{1}{2}$ の増加をしめたといわれている。のみならず、濃度・品質の改善、衛生・殺菌等の完備にともない、幼児や低所得者層の食生活を向上させた。他の乳製品の消費も増加したが、これは牛乳そのものの消

費増大ほどにはめざましくはなかった。乳製品消費増加の原因はいろいろあろうが、一つには消費者の購買力の伸張、公的検査、民間の処理方法の進歩による生牛乳の安全性の確立、栄養学的長所の認識の普及、ミルクホールの出現やこれまでは家庭でつくっていたアイスクリームの市販等々によるものであるが、いずれにせよ、これはアメリカ人の食生活の高度化の反映である。

脂肪供給源としては、ラードのような動物性油脂が安価であったが、今世紀に入り、とくに第一次大戦後のアメリカ人の食生活の中での大きい変化は、動物性油脂にかわる植物性油脂の使用である。大戦前は全体の油脂中の $\frac{1}{3}$ にすぎなかったものが、1920年代には6割をしめるにいたった。また、バターやマーガリンの消費も増大した。いま一つの重要な点は、植物油を産業用から調理・製菓用に使用するようになったことである。一年を通じて生鮮野菜・果物の消費の増大したことによって、サラダ油の使用が増大した。また、サラダ油自体としてのみでなく、マヨネーズその他のドレッシングとして製品化されるようにもなった。

砂糖の消費もまた、大幅にふえている。単に家庭用の消費のみでなく、製パン、製菓、アイスクリームその他の食品加工用にも消費されている。砂糖消費の増加は第一次大戦前水準の1人1日当り4,000カロリーから1920年には5,000カロリー以上の熱源となっているが、これは穀類消費の減少とも大いに関係がある。

生鮮野菜および果物の消費については、主要野菜のあるもの、りんご・ばれいしよ・さつまいも・キヤベツ・たまねぎなどの消費はわずかな上昇あるいは現状維持であるが、その他の野菜の中には、消費がかなり伸びたものがある。セロリ・ほうれんそう・レタス・に

表6 主要野菜類出荷状況の推移 1920—1928年

(単位 1,000荷車)

年	ばれいしよ	さつまいも	キヤベツ	たまねぎ	トマト	セロリ	ドライビーンズ	レタス	ほうれんそう	きうり	さやえんどう	カリフラワー	にんじん	アスパラガス
1920	185.1	17.2	34.8	29.4	18.3	10.8	8.9	13.7	2.8	3.6	1.4	3.8	1.6	1.2
1921	218.0	19.3	31.4	20.8	17.4	11.7	12.9	18.7	4.7	4.8	1.6	4.3	1.8	0.9
1922	245.4	21.5	41.3	30.4	26.7	14.9	11.7	22.2	4.9	6.3	2.6	4.6	2.2	0.7
1923	241.5	14.5	36.9	28.7	23.9	17.1	12.9	29.4	7.5	5.7	3.3	4.3	1.9	0.7
1924	252.0	16.0	41.9	30.7	26.8	18.4	15.9	30.9	7.5	7.1	4.6	4.4	3.2	1.2
1925	241.5	20.8	39.0	31.6	28.2	21.9	17.5	37.3	7.9	8.4	5.2	6.7	3.4	1.9
1926	232.4	25.7	40.5	33.0	26.0	21.0	17.6	42.1	9.3	7.2	4.8	6.8	4.3	2.4
1927	253.4	...	39.0	35.1	32.6	24.4	17.1	46.8	9.6	8.1	7.3	9.0	6.8	2.1
1928	254.5	30.3	...	14.4	51.4	10.5	7.4	5.7	...	6.9	2.8

資料: *Recent Economic Changes*, Vol. I, p. 46, Table 65.

アメリカ的生活様式の形成

んじん・さやえんどうなどの消費は、この時代に大幅にふえた。乾燥野菜、かん詰野菜にくらべて生鮮野菜ののびの方が大きい。とくにレタス・ほうれんそうはその増加率が著しい。各種統計の示すところによると、都市においても農村においても、各種の野菜類、果物類の、とくに新鮮な状態での消費が著しく増加している。それは野菜・果物の栄養学的長所が力説されるに至ったためであるが、反面、大衆の購買力の増大と穀類等の価格低下のために大衆は食生活の範囲を拡大する余裕ができたこと、禁酒法がグレーブの需要その他のライト・リフレッシュメントの使用を増加させたこと、以前にくらべて軽い食事をするようになったこと、野菜・果物の供給がふえたこと、便利なかん詰製品が発達したことなどが原因となっている。品質の等級づけ、出荷・入荷のさいの検査、包装の改良、輸送中の温度調整と急行荷物、配達規則性等がより遠方の市場への出荷を可能にし、生産は全国的になるとともに消費期間も長くなり、レタスのようにほとんど一年中生産されるものがでてきた。

食生活の多様化と質的向上

アメリカの第一次大戦前の食生活と1920年代のそれとの著しい対照は、その多様性である。主食のしめる位置は縮小し、しかも違った形態で用いられるようになっていく。各種各様の食料品が用いられ、しかも、かつては稀少であったものが増加しつつある。とくに各種の生鮮野菜・果物の使用増加は著しく、サラダの消費のめざましいのびは食生活にバラエティーをあたえ、その内容をより豊かにした。そして、かつては特殊な金持階級にのみ限られていた食品が、大衆の手にとどくところとなった。大衆は種々の食品をより多様に購入するようになり、以前よりもすぐに調理できるようになったものを買うようになった。商品の品質は、産業の発展と検査制度の確立、衛生設備の改善などによって著しく向上した。

1人当たり必要カロリーの減少、大量生産による食料品価格の低下にもかかわらず、生活費の中の食料費はかならずしも低下せず、相対的には騰貴した。これは食料内容の質的向上、移民制限による労働費の騰貴によるものである。人口の都市集中化にともない都市家庭では、大量の貯蔵設備がないので ready-cook の食品をより多く使用するようになり、また、何日分もの食料を調理することが稀れになり、その日その日のものを料理してあとは捨てるようになったこと、小量ずつ購入するようになったこと、さらには家庭以外で外

食する機会がふえたことなどが食料費増加の原因である。しかし、アメリカ人の所得増加にともない、所得の中にしめる食料費の割合が減少しつつあることはいうまでもない。

1920年代に、アメリカ人の今日のような食生活の様式ができあがったといつてよいであろう。1930年代の大不況期にアメリカ人は大戦前の低いレベルにまで生活水準をおし下げられはしたが、食生活の様式は大体において1920年代のそれをひきついでている。今日の食生活との相違は、より多くのかん詰食品・冷凍食品を用いること、TV dinnerのごとき ready-to-serve 食品がふえたこと、鶏肉の消費割合が増加したこと、そして多種多様のアイスクリームを大量に消費するようになったことなどであろうが、その様式においては大同小異のように思われる。要するに、この時代に、今日の食生活の「原型」が完成したといえよう。

3. 住生活の変化

住宅建設の動き

第一次世界大戦から1920年代のアメリカの住宅事情は、二つの段階にわけてみることができる。第一期は1917年から1922年に至る期間であつて、戦争による住宅の建築制限と戦後の復員および都市への人口集中の結果、ひどい住宅不足に直面し、家賃の騰貴を抑制するために種々の立法措置のとられた期間である。第二期は1922年にはじまって1929年に終る期間で、この間に住宅はじめ各種建築にわたり従来に例をみない活発な建設活動の行なわれた時代である。

住生活の変革を問題にするにあたって、一国の標準的居住水準がなんであるかということの決定は、必ずしも容易ではない。「衛生的かつ健全な生活」を営むのに必要な居住設備を、人口の大部分がそなえているかどうかという問題になると、その国の気候的・風土的条件や生活様式、風俗・習慣、家族構成などの要素をぬきにしては考えられない。家庭はただ *hausa* ではなく、*home* だからである。しかし、ここでは、そうした問題に立ち入ることはできないので、過去の居住水準との比較の上でのみ、1920年代のそれを取りあげることにした。

住宅状況の簡単な測定尺度は、床面積であろう。住宅不足のときよりも、住宅の豊富なときの方が、居住水準が高いと考えてもさしつかえないであろうからである。1922年以降急激に住宅建築が増加したが、一つ

には、それは第一次大戦中の新規建築規制による住宅の減少と戦後の増大する住宅需要をまかなうためのものであった。どの程度まで戦時中の不足をみだし、どの程度まで戦前の居住状態を向上させたかを知るためには、戦前のノーマルな基準との比較を試みる必要がある。いちおう一時的な maladjustment は別にして、すべてのひとびとが、現存の基準にしたがって、適当な家屋に居住していたと仮定すると、新規建築は主として人口の増加をまかないうればよいことに

表7 アメリカにおける住宅建築
推計と人口増加の推移

年	1913年以降累積			
	全米住宅建築 (100万平方フィート)	総住宅建築 (100万平方フィート)	人口増加 (1,000)	1人当り 住宅建築 (平方フィート)
1913	307	307	2,069	148.5
1914	321	628	3,566	176.4
1915	350	979	4,911	199.4
1916	370	1,349	6,446	209.4
1917	236	1,586	7,708	205.8
1918	134	1,720	8,380	205.4
1919	390	2,111	9,566	220.7
1920	220	2,333	11,267	207.1
1921	330	2,663	12,990	205.1
1922	502	3,166	14,543	217.7
1923	561	3,727	16,521	225.6
1924	603	4,330	18,148	238.6
1925	772	5,102	19,679	259.3
1926	712	5,815	21,152	274.9
1927	677	6,493	22,665	286.5

資料: *Recent Economic Changes*, Vol. I, p. 64, Table 24.

なる。もとより、更新のための建築があるが、これはいちおう無視することにする。人口の成長と新規建築とを比較すると、表7のような関係にある。

第一次大戦前、増加人口1人当り平均209平方フィートの建築であったのが、戦時中205平方フィートに下がったが、1919年戦後ブームで220平方フィートに上り、1922年以降上昇をつづけて、1927年には286フィートに達している。

そこで、1910年から1916年までの7年間を、第一次大戦前の正常水準とすると、この期間に住宅建築は非農村人口1人当りだいたい220平方フィートの床面積増加を行なっている。したがって、非農村人口増加にこの220平方フィートという数字をかけると、正常必要住宅床面積をうることができる。これと実現した住宅建築との比較によって、住宅不足あるいは過剰をすることができる。

第一次大戦中16%以上低下したが、1922年だいたい第一次大戦前のレベルにもどり、1923年以降新規住宅が累積し、1927年には第一次大戦前220平方フィート基準では、640万の人間があまる勘定になる。

- 1) 220平方フィートといえば20.4平方メートル、6.15坪。1人当りの居住面積としては、わが国と比較にならぬほどゆったりした広さである。ちなみに、日本住宅公団の定めている標準規格は36.5平方メートル、11坪、いわゆる2DKとよばれる6畳、4畳半、ダイニング・キッチンに浴室、便所つきの住宅であるが、これは1世帯4.12人の標準である。

表8 1920年代における住宅建築の第一次大戦前水準との過不足比較

年	都市人口の 累積的増加 (1,000)	住宅建築正常基準よりの開き				
		正常住宅基準 (100万平方フィート)	実現住宅 (100万平方フィート)	100万平方 フィート	戦前水準と の百分比	余剰人口 (1,000)
1917	1,283	282	237	-45	-16.0	-205
1918	1,965	432	372	-60	-13.9	-273
1919	3,157	695	762	67	9.6	305
1920	4,892	1,076	984	-92	-8.6	-418
1921	6,675	1,469	1,314	-155	-10.6	-705
1922	8,298	1,826	1,817	-9	-0.5	-41
1923	10,376	2,283	2,378	95	4.2	432
1924	12,115	2,665	2,981	316	11.9	1,436
1925	13,764	3,028	3,753	725	23.9	3,295
1926	15,357	3,379	4,466	1,087	32.2	4,941
1927	16,970	3,733	5,144	1,411	37.8	6,414

資料: *Recent Economic Changes*, Vol. I, p. 65, Table 25.

アメリカ的生活様式の形成

新規住宅建築の質的变化

住宅の質的基準の尺度になにをとるかは、問題のあるところであろう。適当な尺度とはいえないかも知れないが、床面積1平方フィートあたりの価値としての建築費をとってみると、1920年代とくに1923年以降、その価値は急激に上昇している。つまり、1920年以降、平均してより高価な住宅が建築されるようになったということである。

この期間の物価の安定、あるいは、むしろ後半における卸売物価の下落きみであることを考えると、住宅建築により高価な材料が使用され、住生活が高度化し

表9 住宅建築契約における1平方フィート
当り価値の推移 東部27州 1919—27年
(ドル)

年	時 価	1913年基準 不変価格
1919	3.51	1.72
1920	4.12	1.60
1921	4.29	2.11
1922	4.33	2.35
1923	4.47	2.14
1924	4.97	2.38
1925	5.02	2.47
1926	5.20	2.60
1927	5.35	2.64

資料：Ibid., p. 66, Table 26.

表10 1世帯用住宅価格指数の推移
22都市における持家
1929=100

年	減価償却 未調整	減価償却 調整済
1910	74.2	57.3
1916	78.5	65.8
1919	93.7	81.7
1920	102.7	90.8
1921	100.4	90.0
1922	101.8	92.5
1923	103.3	95.2
1924	103.5	96.7
1925	108.9	103.1
1926	104.5	100.4
1927	100.6	97.9
1928	102.1	100.7
1929	100.0	100.0
1930	95.7	97.1

資料：Historical Statistics, Series N 147 and 148.

表11 都市における用途別住宅建築数の推移
1919—1930年
(単位 1,000戸)

年	総 数 (1,000)	1世帯用 (1,000)	2世帯用 (1,000)	多 世 帯 用 (1,000)
1910	387	251	58	79
1916	437	267	69	101
1919	315	239	36	40
1920	247	202	24	21
1921	449	316	70	63
1922	716	437	146	133
1923	871	513	175	183
1924	893	534	173	186
1925	937	572	157	208
1926	849	491	117	241
1927	810	454	99	257
1928	753	436	78	239
1929	509	316	51	142
1930	330	227	29	74

資料：Historical Statistics, Series N 106, 109-111.

たとえられる。このことは、実質的には建築様式の変化であり、この期間に1世帯用、2世帯用住宅にくらべて多数世帯用住宅 multifamily houses つまりアパートの建築が非常に増大したことである。アパート建築は個人住宅建築にくらべて、より高価な材料を必要とし、また当然単位平方フィート当り費用も高くつくはずである。しかも、興味あることは、住宅総数および1世帯用住宅の建築が1925年をピークにして、その後減少しているのにたいして、アパート建築はそのピークが1927年である点である。これは、1920年代に入って、これまで比較的大家族的世帯であったのが、小家族へと世帯の規模が変わっていったことの反映である。都市への人口の集中と、戦争を契機として若い世代が両親と別居して、独立した世帯をもつようになったことによるものである。1世帯当り人口は、1890年4.93人、1900年4.76人、1910年4.54人が1920年には4.34人、1930年には4.11人と家族規模が縮小している。この傾向は、都市においてとくに著しかった。このことはより多くの住宅を必要としたということであり、住宅建築への強力な刺戟であった。1家屋当り入居者数で見ると、1900年に4.8人であったのが1930年には4.1人、都市では4.0人、農村では4.6人に減少した。

この時代の住宅建築のいま一つの特徴は、所得の増

1) Historical Statistics, Series A 257.

加にともなって自分たちの住居としての住宅を建築する人が多くなったこと、つまり持家居住者がふえたことである。持家比率は全国平均で、1900年には46.7%、1910年には45.9%であるが、1920年には45.6%、1930年には47.8%になっている。さらにこれを都市と農村とにわけてみると、この傾向はいっそう顕著である。都市世帯において、1900年には全体のだいたい $\frac{1}{2}$ が持家で、 $\frac{1}{3}$ が借家であったのが、1920年には $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ に、1930年には46%対54%とほぼ半々に近いところまで近づいている。これに反して農村では、1900年の持家 $\frac{1}{2}$ 、借家 $\frac{1}{3}$ の割合が、1930年には54%と46%と持家比率が減少している。これは、農業不況のための離農や人口の都市集中化の結果とみられ、持家数は1910年以来横ばいないし減少の傾向をたどっているのに、借家はわずかではあるが増加している。これは、ちょうどこの期間における農業経営者、自営農の没落の傾向と平行するものである。

表12 農村における持家数、借家数の長期的推移

年	農村における持家数 (1,000)	借家数 (1,000)	農業経営者数 (1,000)	小作人数 (1,000)
1900	3,638	2,010	3,712	2,024
1910	3,838	2,271	3,968	2,354
1920	3,825	2,755	3,993	2,454
1930	3,452	2,952	3,624	2,664
1940	3,782	3,323	3,735	2,361

資料：Historical Statistics, Series N 143, 145 and K 9-12.

第三の特徴は、借入資金による住宅建築である。建築費の騰貴の事実を指摘しておいたが、いかにこの時代の国民所得水準の上昇がめざましいものであったにせよ、すべての住宅建築を個人貯蓄のみでまかなうことは困難である。第一次大戦前居住水準1人当り220平方フィートとして、1925年個人住宅建築の最盛期における1平方フィート当り費用を5.02ドルとすると、当時の平均居住人口4.2人用924平方フィートの住宅のためには4,639.48ドルを必要とする。1925年度の可処分所得は730億ドルであるから、全国平均1世帯当り可処分所得は2650.68ドル、個人貯蓄は12億5,000万ドル、1世帯当り45.38ドルにすぎない。ところが、この年の住宅建築は115億1,400万ドルに上っている。その資金の大部分は、当然に金融機関その他からの借入金である。住宅の抵当価値が高くなるとともに、でき上る住宅を担保にして融資を受け建築を行なうとい

表13 都市における持家住宅中抵当設定割合の長期的推移 (%)

年	抵当の百分比
1890	27.7
1900	32.0
1910	33.3
1920	39.8
1930	...
1940	45.3
1950	44.0
1956	59.4

資料：Historical Statistics, Series N 193.

うことが普通になってきた。ちなみに、1925年都市における住宅を抵当にした負債は、土地を除いて172億3,000万ドル、都市住宅担保の融資は42億4,000万ドル、そのおもな貸し主は貯蓄信用組合、商業銀行、相互銀行、保険会社などであった。このように、住宅を担保にした融資による建築は、わずかの自己資金によって住宅建築を可能にしたので、住宅建築ブームをよび、とくにアパート建築において、多分に投機的色彩をおびたブームが生じ、このアパート・ラッシュは個人住宅建築の波がすぎた後も引きつづいたのである。もとより、住宅需要の予想と住宅の供給との間の時間的ずれの問題があり、着工すれば借手側の事情が変っても完成せざるをえぬという事情があったことも否めないであろう。

今日でも、この時代に建設された住宅は、全米住宅総数の54%をしめており、とくに大都市圏の都心部内では、いまなおその68.8%がこの時代の建物であるところから、いかに大きい住宅建築ブームであったかをうかがい知ることができる。

表14 1956年における建築年度別住宅数の分布

年	評準大都市圏内部				
	総数	合計	都市中心部内	都市中心部外	評準大都市圏外
1929年以前	54.0	53.6	68.8	37.4	54.6
1930-39	9.1	8.5	7.9	9.2	9.9
1940-44	6.4	6.5	5.1	7.9	6.4
1945-50.3	10.6	9.9	7.2	12.7	11.5
1950.4-54	13.9	15.0	8.3	22.2	12.5
1955-56	6.0	6.5	2.7	10.6	5.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：Statistical Abstract of the U.S., 1959, No. 1032, p. 766.

アメリカ的生活様式の形成

生活環境の改善

衛生設備

1920年代のアメリカ人の家庭生活を convenient, comfortable and healthy にしているものの一つに、衛生設備の発達がある。

1925—26年都市家庭における衛生設備の普及率は¹⁾、

衛生設備	設置住宅百分比
台所洗し台	83.9
水洗便所	82.9
浴槽	68.3
洗面所	71.3
洗濯槽	28.3

1920年代中ごろにおける都市家庭で、水洗便所の普及率は約8割、据えつけの浴槽は7割弱であった。つまり、1920年代の後半において、都市家庭では、約1.4軒、5人に一つの割合で浴室をもっていたことになる。しかも、その大部分は1922年以降に急激に普及したものであった。1913年以来1,100万の浴槽が設置されたが、その中の700万台は1922年以降のものであることによっても、1920年代の衛生設備の急速な発達をうかがうことができよう。ちなみに都市における1,000人当り浴槽設置数の変化はつぎの通りである。

表15 都市における家庭用設備普及率の推移
1913—1928年

年	都市人口1,000人当り設置数		
	浴槽	電話	電燈
1913	109.5	43.4	48.0
1919	133.4	58.0	94.6
1920	136.5	61.3	108.1
1921	141.1	64.7	114.7
1922	144.0	67.8	121.5
1923	151.8	71.3	128.9
1924	160.6	76.6	145.3
1925	170.4	81.8	163.3
1926	181.9	86.3	176.7
1927	191.7	91.3	189.6
1928	200.1	94.8	200.2

資料 : *Recent Economic Changes*, Vol. I, p. 67,
Table 28.

電燈・電話

家庭用電力の需要者は、1913年の310万から1928年1,760万に増加した。第一次世界大戦前都市人口1,000

1) *Ibid.*, p. 66, Table 27.

人にたいして48人の普及率であったものが、1920年代の終りには200人を上まわっている。つまり、都市家庭では第一次大戦前の20%台から、この時代には80%まで電化されたということである。

1913	3,101千世帯	20.4%
1928	17,596千世帯	78.4%

表16 家庭用電力普及状況の推移 (%)

年	全国	農村	都市
1907	8.0
1912	15.9
1917	24.3
1920	34.7	1.6	47.4
1921	37.8	2.0	...
1922	40.0	2.5	...
1923	44.2	3.0	...
1924	48.6	3.5	...
1925	53.2	3.9	69.4
1926	57.9	4.8	...
1927	63.1	5.9	...
1928	65.0	7.3	...
1929	67.9	9.2	...
1930	68.2	10.4	84.8
1940	78.7	32.6	90.8
1950	94.0	77.7	96.6

資料 : *Historical Statistics*, Series S 71-73.

一方、電話の普及もめざましく、1918年から1928年の間に Bell System の電話は倍増しており、今世紀のはじめ約12軒に1台、第一次大戦前2, 3軒に1台であった電話は、1軒半に1台と普及した。

表17 電話普及状況の推移

年	人口1,000人当り 電話設置台数
1900	17.6
1913	97.2
1919	119.7
1920	123.9
1921	126.9
1922	129.2
1923	135.9
1924	139.7
1925	145.2
1926	150.0
1927	154.6
1928	159.6
1929	163.8
1930	163.4
1940	165.1
1950	280.9

資料 : *Historical Statistics*, Series R-2.

家具・什器

家具・什器類の伸びもまた、住生活の豊かさを示す指標の一つとすることができる。1919年から1925年の間に、家具は36%、オイルクロス、リノリウム製品は51%、カーペット類は67%増加している。のちにのべるラジオの普及に反比例して、蓄音機は逆に減少しているのは興味深い。

表18 各種家庭用品の製造価額の推移
(単位 1913年不変価格 100 万ドル)

年	蓄音機	ピアノ	家具	オイルクロス, リノリウム 床張り材	カーペ ット 敷物
1919	86	58	274	37	67
1921	50	38	238	32	53
1923	59	61	317	52	109
1925	36	60	377	56	112

資料: *Ibid.*, p. 68, Table 29.

上水道

水の使用量はアメリカにおける衛生設備状態の指標であるばかりでなく、一般大衆の消費水準の一つの指標でもある。もとより、1人当たり1日の水使用量は、水道供給の制限、メーター制の採用、水不足の度合い、気候、風土、生活様式などによっても異なるものであって、単純に水使用量の多いほど生活水準が高いとはいえないが、1920年代に入って、水使用量は次第に増加の傾向をたどっており、今日ではアメリカの都市ではヨーロッパ諸都市にくらべて、3ないし4倍に達しているといわれている。これは、いうまでもなく建築物と衛生設備の増加の結果である。

表19 ニューヨーク市における1人1日
水消費量の推移 (工業用を除く)

年	ガロン
1910	79.1
1913	69.8
1919	88.3
1920	98.5
1921	96.9
1922	97.1
1923	95.8
1924	96.3
1925	103.5
1926	103.2

資料: *Ibid.*, p. 70.

表20 アメリカにおける家庭用水1日使用水
量の長期的推移 (単位10億ガロン)

年	地下水	総水量
1900	1.60	2.00
1910	1.76	2.20
1920	1.94	2.40
1930	2.40	2.90
1940	2.64	3.10
1950	4.09	4.60
1955	4.91	5.40

資料: *Historical Statistics*, Series J 97 and 98.

4. 衣生活の変化

1920年代の市民生活において、家計の中でしめる衣料費の割合は減少している。都市労働者世帯で、消費支出額中にしめる衣料費は、1910年代の終りの17%台から1920年代の終りには14%台に下がっている。また、自営農家全所得階層平均で1922-24年に15.1%であったものが、1929年には14.7%とここでもわずかながら減少の傾向を示している。繁栄の20年代において繊維製品の生産と消費の伸びは、他の産業のそれにくらべて劣っている。このように、相対的にみて衣料の購入が減少した理由は、この時代におこったアメリカ人の生活における一種の「衣料革命」の結果を示すものといえよう。大戦前のころのように厚いウール地の下着類を用いたり、重い防寒用外套を着用する習慣から、木綿の下着の上に四季を通じて比較的軽装をするようになった。当時の流行として、戦後旧秩序に対する反

表21 都市勤労世帯における家計支出の
構成内容の長期的推移 (%)

	1889 -91	1909	1917 -19	1934 -36	1950
食料費	41.0	43.0	41.1	34.7	32.5
住宅費	21.0	23.9	26.4	33.2	25.8
衣料費	15.4	13.0	17.6	10.9	11.5
雑費	22.6	20.1	20.9	21.2	30.2

資料: *Historical Statistics*, Series G 264-311 より算出。

抗からショート・スカートが風びしたのは、こうした変化のシンボリックな現われである。これは、一つには居住環境の向上、暖房設備の完備によって厚着の必要がなくなったこと、労働条件の改善の結果、工場の作業環境が整備され、戸外での労働が少なくなったことなどによるものであることはすでに指摘したとおりである。

アメリカ的生活様式の形成

表22 繊維・皮革製品生産高の推移

年	織		維		皮 革	
	原綿消費量 (1,000捆)	羊毛消費量 (100万ポンド)	輸入生糸消費量 (100万ポンド)	レーヨン・アセテート人造糸 (100万ポンド)	紳士靴 (100万足)	婦人靴 (100万足)
1899	3,672	...	11.7	...	67.7	65.0
1909	5,241	...	22.1	...	93.9	86.6
1911	4,705	...	20.7	0.4
1913	5,786	...	27.8	1.8
1919	6,224	...	44.3	8.3	95.0	105.0
1920	6,762	...	29.3	10.1
1921	5,409	...	44.9	15.0	69.4	101.4
1922	6,549	406.5	50.1	24.1	89.9	105.3
1923	7,312	422.4	49.1	34.9	100.2	109.6
1924	6,217	342.2	50.5	36.3	84.6	104.1
1925	6,852	349.9	63.1	51.0	86.5	104.7
1926	7,260	342.7	65.6	62.7	86.6	110.4
1927	7,996	354.1	72.7	75.5	95.3	116.2
1928	7,614	333.8	74.4	87.2	90.9	123.7
1929	7,970	368.1	85.9	121.4	94.7	131.3

資料 : Historical Statistics, Series P 197-202.

表23 各種繊維製品の生産高の推移 1914—1929年

(単位 100万平方ヤード)

年	綿 製 品									
	敷布用 幅モスリン	用広 プリント地	ヴォイル	リンネ ネール スツク 上質かなきん	ギンガム	ワイシ ヤツ地	あや織 サテン	ふとんが わ地 デニム	袋粗 用布	綿フラ ノ
1914	2,665.6		1,153.2		489.6	185.3	392.1	229.3	...	263.8
1919	1,368.9	997.4	...	417.8	368.3	352.1	424.4	220.3	...	268.0
1921	1,600.9	1,157.6	86.2	392.2	536.6	300.7	384.6	214.6	100.0	294.7
1923	1,695.5	1,578.1	134.7	367.2	571.6	341.2	489.3	279.1	109.1	381.3
1925	1,638.1	1,166.3	124.4	326.0	356.4	455.3	532.8	228.8	118.0	340.4
1927	1,857.4	1,583.8	151.6	272.4	290.6	378.5	413.9	313.4	164.9	400.0
1929	1,693.1	1,703.0	157.4	226.5	147.1	317.0	284.1	292.3	139.5	323.1

年	綿 製 品					レース製品		メリヤス製品			
	ズック	つづれ 織	フラン シロード	コール 天	タオル 地	レースカ ーテン地	ズボン 半ズボン (ダース)	木綿 手袋 (ダース)	シャツ ズボン下 (ダース)	コンビネ ーション (ダース)	
1914	...	10.1	29.1		75.7	7.5	75.1	2.4	21.7	6.2	
1919	213.0	21.7	20.3	19.8	74.7	19.4	84.6	3.5	17.1	9.2	
1921	135.2	10.4	11.5	16.3	119.9	17.2	70.2	2.6	11.7	9.2	
1923	167.0	20.6	27.7	27.3	112.6	30.2	97.4	2.0	12.7	10.7	
1925	193.3	15.7	33.4	21.5	126.5	28.6	99.7	1.2	11.2	11.5	
1927	218.5	18.6	42.6	23.1	169.9	19.1	110.0	1.0	8.4	9.7	
1929	230.1	9.8	59.3	27.1	169.6	14.3	117.3	0.6	8.8	8.8	

年	メリヤス製品		絹・レーヨン製品			洋服地	ウール製品				
	ジャー ー コ ット	広幅 純絹	絹布 交織	ビロード	フラン 天		純 毛 ウ ー ル	純 毛 ウ ー ル	綿混 紡	下着用 フラン ネル 純毛	下着用 フラン ネル 混紡
1914	10.5	142.7	73.3	16.3	9.1	455.0	90.9	222.4	141.6	2.1	4.9
1919	25.3	245.8	64.2	16.1	5.8	437.5	139.4	176.5	121.7	1.7	6.4
1921	38.1	223.2	50.2	11.4	5.5	423.6	132.2	185.3	106.0	1.8	2.6
1923	38.7	271.8	104.4	9.1	7.1	512.1	172.0	210.9	129.1	2.8	3.7
1925	42.1	384.7	98.3	6.0	0.9	460.9	153.3	179.1	128.4	0.6	0.9
1927	44.4	385.5	127.2	5.4	1.3	414.3	136.6	173.7	102.9
1929	75.5	424.6	69.2	9.6	1.9	354.2	135.3	166.2	52.7

年	ウール製品		カーペット・敷物		帽子	
	フラン ネル ヤツ 地	毛布	カー ペ ット	敷物	帽 子 フ ェ ル ト ・ 毛 皮 (ダ ース)	
1914	16.0	6.4	17.3	48.9		2.4
1919	22.2	5.9	11.9	40.1		2.5
1921	4.5	6.7	13.0	39.7		1.9
1923	6.1	11.8	21.7	67.4		2.3
1925	7.2	11.0	21.8	50.1		2.1
1927	8.4	17.2	16.8	50.2		2.3
1929	14.8	18.0	27.3	46.0		2.1

資料：Statistical Abstract of the U.S., 1923, 1925, 1928, 1931.

全体としての繊維製品の産出高の成長が伸びなやみ状態であった中で、一部の製品、とくにレース製品や男子用・婦人用服飾品が比較的めざましく成長した。また従来の繊維にかわって新しく登場してきたレイヨンや絹製品、メリヤス製品、家庭用じゅうたんなどの伸び、とくにレイヨンの成長はめざましかった。しかし、合成繊維はいまだ揺籃時代であって、代用品ではあったが、在来繊維にとってかわるまでには至っていない。全体の風潮としては、絹製品・絹の stockings のように、これまででいかに普及していった。また、皮革業、とくに製靴業は、これまでの手ぬいによる靴の製造から大規模工場における機械ぬいへと変化するることによって、その産出高を大きく伸ばしつつあった。

5. 耐久消費財の普及

1920年代は、Age of Electrification であった。電力および電気器具の使用の急激な増加が、この時代の典型的特徴の一つである。American industrial civilization の特徴は、単に工場・事務所ばかりでなく、家庭においても機械化が浸透していく傾向にあり、労働節約的、時間節約的機械・器具が加速度的に普及し

ていった。さきに、家計の中における家具・什器費の相対的比重が増加したといったが、その中心をしめるものは、なんといっても電気器具であった。家庭用電気器具普及の原因は、(1) 電力の普及により電気器具が比較的安価に大量生産されだしたこと、(2) 第一次大戦中から女子労働力が各職場に進出し、大戦後も共かせぎの習慣が続いたこと、(3) 移民制限により未熟練労働力が不足し、とくに家庭における女中のサービスをうることが困難となり、それにかわる家庭用の労働節約的器具が主婦から歓迎されたこと、(4) アメリカ文明のもつ機械化・合理化的傾向とアメリカ人のもつ新しきものに対する旺盛な好奇心と食慾が所得水準の上昇によって実質的裏づけをえたこと、(5) アメリカ市民生活が一応安定して、機能だけのハウスをうるおいのあるホームに仕立て上げ、都市の中に生活のいこいの場所をつくる余裕ができたことなどが考えられる。

家庭用電気器具

電気機械器具の生産高は、1899年9,200万ドルが1927年には16億3,000万ドル、就業労働者も4万2,000人から42万6,000人と急増した。なかでも絶縁電線、ラジオ部品、バッテリー部品、モーターおよび部品、ジェネレーター、自動車用スターター、電話、電信、火災報知器、家庭用暖房器具、調理用器具、電球、スイッチ・ボード、トランスフォーマーなどが著しく伸びている。電球一つをとっても、1914年の生産高が1億個以下であったのが、1925年には4億5,000万個以上にふえている。しかし、とくに重要なのは、最終消費者によって購入される電気製品の生産の増加である。たとえば、家庭用電気暖房器具、調理器具は1914年の350万ドルから1925年には7,500万ドルにふえている。電気器具の生産高の伸びはつぎのようなものであった。

アメリカ的生活様式の形成

表24 家庭用電気器具生産台数の推移

(単位 1,000)

年	真空管	アイロン	レンジ 電熱器	ヒーター
1919	977	1,407
1923	1,240	2,434	...	310
1925	1,107	2,936	301	495
1927	1,091	2,937	366	306

年	パーコ レーター	トース ター	ワッフル 焼き型	グリル
1919
1923	260	476	131	184
1925	434	735	315	209
1927	791	1,209	653	196

年	洗濯機	冷蔵庫
1923	718	...
1924	728	...
1925	882	...
1926	1,029	248
1927	944	365

資料: *Ibid.*, p. 57, Table 21.

電気アイロンは1919年から1927年の間にほぼ3倍、パーコレーターは1923年から1927年までに3倍、トースターは2倍半、ワッフル焼き型は5倍と、10ドル以下の比較的安い電気器具の成長がめざましかった。電気洗濯機の1925年の売上げ高は6,000万ドル、電気冷蔵庫は1927年に8,200万ドルといわれている。生産台数と売上げより逆算すると当時の洗濯機は約70ドル見当、普及率は4.5軒に1台、冷蔵庫はさらに高価で230

ドル前後、まだ市中に出まわりはじめたところであって、大衆の手のとどかないものであったようだ。

ラジオ

ラジオは今日のテレビの普及にも比すべく、この時代の消費生活の中でもっともめざましく大衆の間に普及していった。1925年に300万のラウドスピーカー、130万のヘッド・セットがつくられ、完成受信機は250万組生産されている。1923年の50万台にくらべると、部品の二重計算を考慮に入れても、2倍以上になっている。

自動車

1920年代はまた Age of Morterlization でもある。アメリカにおける消費革命、それは単に生活様式の急激なる変化をもたらしただけでなく、産業構造の根本的変革にまでおよんだが、その最大なるものは自動車、とくに乗用車の普及であろう。歴史上これほど急激かつ広汎な変革は他に例が少ないであろう。1900年には自動車はトラックをふくめて全米でわずか8,000台、1901年に14,800台、5,242人に1台の割合にすぎなかったのが、1910年には乗用車は200人に1台、1919年には15.6人に1台、1920年13人に1台、そして1929年には5.2人に1台の割合にまで普及した。1915年以来乗用車の生産高は年産100万台、1922年以降は年産300万台以上である。乗用車の販売高および登録台数とその普及の顕著さをしめしている。

表25 ラジオ生産高・売上高の推移

年	ラジオ生産 価額 (100万ドル)	ラジオ使用 台数 (1,000)	ラジオ年間卸売上高 (100万ドル)			
			総額	セット	部品	付属品
1914	0.8
1919	14.3
1920	17.0
1921	12.2
1922	26.9	60	60.0	5.0	40.0	15.0
1923	50.3	1,500	136.0	15.0	75.0	46.0
1924	139.3	3,000	358.0	100.0	100.0	158.0
1925	168.2	4,000	430.0	165.0	65.0	200.0
1926	206.7	5,000	506.0	200.0	50.0	256.0
1927	181.5	6,500	446.5	168.7	21.0	256.8
1928	298.7	7,500
1929	366.0

資料: *Ibid.*, p. 58.

しかも、統計の示すところによると、低廉価格の自動車の購入・使用の成長がいちじるしい。1928年4月から6月まで、人口50万以上の東部工業都市において、大手筋の販売業者が行なったサンプル調査によると、価格1,000ドルから1,600ドルクラスの車もともと大衆的であり、売上高の大部分はfull equipmentで販売価格1,100ドルのモデルであったといわれている。このデータは農村を除いてたいていの都会にあてはまると考えられる。この中には商業用、会社用の乗用車は含まれないことはいうまでもない。そして、その購入者の大部分は賃金労働者およびサラリーマン階級であった。

1928年中級乗用車購入者の職業別調査によると、労働者・職人23.6%、セールスマン・会社員20.2%、工場主・銀行家・商人等18.2%、監督・職長9.6%、専門職・弁護士・教員等9.4%、巡査・消防夫等5.0%、主婦4.7%となっており、38.6%が現金、61.4%が分割払いである。現金支払いによる購入者の大部分は、当然のことながら下取りに出す車をすでに所有していたひとびとである。下取りが64.6%、下取りなしが35.4%、下取りのうち47.2%は同程度の車またはより良い車と買いかえている。そして、工場主・銀行家・専門職・会社重役などでは現金払いと分割払いがほぼ半々、セールスマン・会社員・労働者などでは分割払いの方が約倍になっている。このことからみて、1920年代に、いままで乗用車を持たななかった階層のひとびとの中に、分割払いによる大衆車が急激に普及していったことがわかるのである。

表26 アメリカにおける自動車1台当り人数の推移

年	自動車 1台当り	乗用車 1台当り
1900	9,511.1	...
1901	5,242.9	...
1909	290.0	295.7
1910	197.2	201.5
1919	13.7	15.6
1920	11.5	13.0
1922	8.9	...
1929	4.5	5.2
1930	4.5	...
1940	4.0	4.8
1957	2.5	3.0

資料：Historical Statistics.

表27 乗用車販売台数および登録台数の推移
1919—1929年

年	乗用車販売台数		乗用車登録台数	
	千台	対前年 増加率 %	千台	対前年 増加率 %
1919	1,651	75.0	6,679	20.2
1920	1,905	15.3	8,131	21.7
1921	1,408	-23.0	9,212	13.3
1922	2,274	54.9	10,704	16.2
1923	3,624	59.4	13,253	23.8
1924	3,185	-12.1	15,436	16.4
1925	3,735	17.2	17,481	13.2
1926	3,692	-1.1	19,267	10.2
1927	2,936	-20.5	20,193	4.8
1928	3,775	28.6	21,362	5.7
1929	4,455	18.0	23,120	8.2

資料：Historical Statistics.

表28 価格別乗用車生産台数の推移 1907—1926年

(単位 1,000台)

年	大衆車 1,375ドル以下		中級車 1,375~2,775ドル		高級車 2,775ドル以上	
		%		%		%
1907	13	36.5	14	39.7	8	23.8
1909	56	45.1	38	30.9	25	24.0
1911	95	58.9	48	29.7	18	11.4
1913	262	67.0	109	27.9	20	5.1
1919	1,201	75.2	359	22.5	37	2.3
1920	1,283	68.3	495	26.4	99	5.3
1921	1,049	72.3	306	21.1	96	6.6
1922	1,825	77.0	465	19.6	80	3.4
1923	2,999	82.7	562	15.5	64	1.8
1924	2,744	85.2	428	13.3	49	1.5
1925	2,992	79.5	701	18.6	71	1.9
1926	3,271	84.8	508	13.2	77	2.0

資料：Recent Economic Changes, Vol. I, p. 60, Table 22.

アメリカ的生活様式の形成

表29 自動車事故による死亡者数の推移 1911—1929年

年	登録諸州		登録諸州の	
	人口10万人に 対する比率	自動車10万台に 対する死亡数	農村地帯 人口10万人に 対する比率	都市 人口10万人に 対する比率
1911	2.2	…	1.1	3.1
1913	3.8	253.8	2.4	5.3
1919	9.3	131.2	5.6	13.5
1920	10.3	119.3	6.2	14.7
1921	11.3	115.4	7.5	15.4
1922	12.4	110.5	8.3	16.9
1923	14.7	106.0	10.2	19.7
1924	15.5	96.9	10.9	20.6
1925	17.0	95.8	12.8	22.4
1926	17.9	92.8	13.5	22.8
1927	19.5	98.2	14.9	24.7
1928	20.7	101.3	16.3	26.0
1929	23.2	106.3	18.9	28.2

資料：Statistical Abstract of the U.S., 1931, p. 407, No. 421.

下取りの場合の典型的な例は、1925年フォードが120ドル、1924年ダッジ195ドル、新車が大体1,100ドルであるから、差額900ドルを現金で支払うことになる。しかし、多くのひとびとは下取りに出す自動車をもたないばかりでなく、これだけの現金の用意はなかった。しかし、自動車購入の initial cost のみでなく、維持費も安くなりつつあったことは確かで、106～110-inch wheel base の 4-cylinder closed car が1913年に1,500ドルしたのが、1920年には760ドル、1927年には600ドルに下っており、物価変動を考慮に入れても、1920年代後半の自動車は、1910年代にくらべて、価格も安くなり機能もすぐれたものになっていたことがうかがえる。

こうした大変革は、一つには1909年フォードが有名な assembly line 方式を採用し、大衆市場にたいして比較的低廉な大量生産の大衆車を売り出すということが、他の国にくらべて比較的是やく行なわれたこと、国内の地理的広大さのため遠くへ離れた都市と都市を結ぶ点と線のような鉄道以外に、なんらかの交通機関を要したこと、都市の急激な発展が郊外への外延的拡張となり、土地を安価に入手できるため住宅が郊外にのび、いきおい通勤のための手段を必要としたこと、農村では生産した農産物を町の市場に運び出し、また原材料を仕入れるのに必要な輸送機関としての自動車を必要としたこと、道路建設が比較的早くからはじまり、土地空間の豊かさから合理的な道路計画が容易であったこと、アメリカ社会の平等主義と無階級性が高賃金・高所得とむすびついて、大衆の間にそれま

で一部富裕階級のものであった生活様式を急激に普及させたこと、アメリカ人が一般的に機械文明にたいして強い好奇心をもっていることなどによるものであろう。

なお、自動車の普及とともに自動車事故も年々増加し、死亡率は全国で、1911年人口10万人にたいして2.2人であったのが、1920年には10.4人、1925年17.1人、1929年には23.3人となった。

6. 農村における消費生活水準の変化

歴史的にみてアメリカの農民の間には、二つの生活水準の農民、つまり上層農民と下層農民があった。第一次大戦中の増産政策の時期と反動としての戦後の農業不況期を通じて、農民は一応戦前の生活水準を維持してきた。一つには、農民の都市への移動によって農業労働に従事する人口をへらしたことと、いま一つには、農民の貯蓄の引き出し、あるいは農場を抵当にした借金によって生活水準を維持しようとした。農業不況と農民の流出の結果、農業の生産性向上のための合理化、機械化が行なわれ、当時ようやく生産されはじめたトラクターなどが導入され、農民1人当り生産量が增大していったが、この点には立ち入らないことにする。

農民間の格差

土地の良好なところに住む上層農民と土地の悪いところで農業を営む下層農民との格差は歴史的、地理的なものであった。1925年約2,900万農民の38.5%が農

地および建物1エーカー当り平均価値40ドル以下の農場で、61.5%が1エーカー当り平均価値45ドル以上の農場で農業をいとなんでいることになる。土地の広狭の問題もあって、単位当り農地の価値のみで一概に農民の格差を論じえないことはたしかであるが、農業人口のうちの42.2%が農地・建物を含めた1農場当り平均価値が4,000ドル以下の低い価値の農場に、そして57.8%が4,000ドル以上の高価値の農場で働いていたことになっている。ところで、こうした低価値農場の農民家族の生活であるが、家族の平均総現金農業収入は804ドル、農業必要経費580ドルを差引くと生活費に224ドルしか残らない。農場の地代・穀類等をみつもと401ドル、その他家族の外部での労働の賃金321ドルを加えても農業だけでは生活できない状態にあった。この階層の農民の生活は1920年代の農業不況によって向上するどころか下落し、離村して都市の工場労働者になっていった。一方、上層農民階級の生活については、1922—24年農務省の行なった農村の生計費調査によると、上層農民2,886世帯の平均はつぎのとおりである。

平均総農産物価額	1,598ドル
平均消費支出	1,556
食料費	658
衣料費	235
地代	200
家具什器	40
農耕機具	212
維持費	61
前払金	105
個人費	42
その他	3

生計費中の42.8%が自給部分、57.2%が購入部分、さらにまた、食料費中の66.9%が自給部分、33.1%が購入部分であった。

農村生活におけるこの時代の著しい変化は、ここでもまた、自動車の普及であろう。なかでも、中西部の広大な農村地帯では8割近くの農家が自動車を所有するようになっていた。家計の中でしめる自動車使用のための出費(かならずしも現実の経費と一致しないが)は平均家族当り120ドルであった。これに反して、馬車の使用は次第に減少しつつあり、全国平均では15.8%に下った。とくに馬車の多く残っていたのは南部であった。

	所有率	平均費用
ニューイングランド	52.7%	108ドル
南部	54.1	127
中西部	78.2	119
全国	65.9	120

1925年全登録自動車台数中の20%強が農村で使用されており、トラックを含めた自動車の普及率は、1925年で1.73農場に1台、乗用車は1.9農場に1台、トラクターは11.7農場に1台の割合であった。自動車は広大な農地をもち、都市の市場からへだたったアメリカ農民の生産の必要から生れたものであるともいえよう。

表30 農村における自動車、トラクター使用状況の推移 1919-1929年

年	トラクター (1,000)	トラック (1,000)	乗用車 (1,000)
1919	158	111	1,760
1920	246	139	2,141
1921	343	207	2,382
1922	372	263	2,425
1923	428	316	2,618
1924	496	363	3,004
1925	549	459	3,283
1926	621	559	3,605
1927	693	662	3,820
1928	782	753	3,820
1929	827	840	3,970

資料: *Historical Statistics.*

離農と都市への人口集中

経済の成長ともなう産業構造の変化によって、第一次産業の相対的地位が低下し、第二次、第三次産業への経済の傾斜が強まるにつれて、都市への人口集中は激しくなる傾向がある。

アメリカにおける都市への人口集中の歴史をふりかえてみると、1790年には人口のわずか5%が都市に住むだけで、大部分のひとびとは農村に住んでいた。しかし、その後の都市の人口の成長がはやく、各10年ごとに約2倍の速さで成長しており、南北戦争の時代は都市化を促進した一つの劃期的時期でもあった。都市人口の方が約4倍成長率が高く、とくに北部において著しかった。1880年以降の人口集中は、それ以前の時期よりも著しく、海外からの移民の流入によって東部大西洋岸各都市を急激に成長させ、産業の中心と

アメリカ的生活様式の形成

した。第一次大戦後1920年代には、農業不況にともなう離農と都市への人口の国内移動の結果、この傾向は

表31 アメリカにおける都市および農村の人口構成の長期的推移

年	総人口の構成比 (%)		前期よりの 都市の増加 (%)
	都市	農村	
1860	19.8	80.2	4.5
1870	27.5	74.3	7.7
1880	28.2	71.8	0.7
1890	35.1	64.9	6.9
1900	39.7	60.3	4.6
1910	45.7	54.3	6.0
1920	51.2	48.8	5.5
1930	56.2	43.8	5.0
1940	56.5	43.5	0.3
1950	59.0	41.0	2.5

資料：Donald Bogue, *The Population of the U.S.*, p. 30, Table 2-2.

さらに著しく、都市の人口増加率は農村のその9倍以上に達し、農村と都市の人口構成比は、50—50のラインをこえて都市の比重の方が大きくなってきた。

農務省が当時行なった調査によると、農村から都市への年間移動者数は約200万人、逆に農村への移動が100万人とみられており、都市への人口移動による農村人口の純減少すなわち（都市へ向う離農者数+農村における死亡者数）-（帰農者数+出生者数）は

1910-20	463,000	年平均	46,300
1920-25	2,000,000		400,000
1925	441,000		
1926	649,000		
1927	193,000		

年間40万から60万の人口が離農している。農村より都市への人口移動には四つのグループが考えられる。

- (1) 都市生活に適応しうる若い成年男女
- (2) 身心ともに依然として強健で農業収入より有利な収入を求めているより年齢層の高い成年
- (8) 農村では不可能な消費水準を求めて都市に向う裕福な中年層の成年
- (4) 老齢のため農業の重労働にたえられなくなった成年

1919—26年の農務省のサンプル調査によると、
離農者中

経済的困窮によるもの	38%
肉体的不適格性によるもの	25%
子弟のためより良い教育施設を求めて	11%
都市生活の快適さを享受するため	2.5%

都市を離れて農村にもどった帰農者中の87%は、以前に自営農・小作人・農場の雇人として農業に従事していたか、農村に生れたか、農村で育ったものである。

全帰農者中

家族により健康的な生活環境を与えるため	27%
都市における生活費の高騰と安定した雇い口の不足	30%
都市労働・都市生活がきらいなもの	20%
農村生活の自由と独立を求めて	7%

となっており、農村を去って都市に移住したものの1/2以上が、農業によって生計をたてることができなくなったからであり、帰農者の半分は都市での生活に適応できなかったひとびとであった。

人口の西部、北部への移動およびフロリダのメキシコ湾岸への移動は、これまでも続いていたが、1920年代のこの時期に白人、黒人ともにイースト・ノース・セントラル、太平洋岸とくにカリフォルニア、南部フロリダへの人口の移住が著しくなっていた。

表32 地域別国内人口純移動

(1,000)

期間	1910-20		1920-30	
	白人	黒人	白人	黒人
ニュー・イングランド	-53	12	-190	7
ミドル・アトランティック	-205	170	-59	342
イースト・ノース・セントラル	303	201	283	324
ウエスト・ノース・セントラル	-444	44	-708	41
サウス・アトランティック	51	-162	-158	-509
イースト・サウス・セントラル	-374	-248	-391	-181
ウエスト・サウス・セントラル	-63	-46	10	-61
マウンテン	156	10	-153	-1
パシフィック	629	18	1,274	37

資料：D. Bogue, *Population of the U.S.*, p. 403, Table 15-13.

7. レジャー消費と余暇時間の変化

1920年代の各産業における労働賃金の上昇と労働時間の短縮は、労働者をしてより豊かなレジャーを楽しむことを可能にした。クズネットの長期推計によれば、この時代には25ないし27時間の余暇をもつにいたっている。製造業のみをとれば、この時代の余暇推定時間は32ないし35時間に達する。週労働時間は44時間、1日8時間労働で土曜日は午前中のみ労働ということである。土曜日半日労働がこの年代に達成され、

表33 アメリカ全製造業における週間平均賃金および余暇時間の推移 1909—1929年

年	平均時間賃金 (ドル)	週間労働時間 (時間)	平均週給 (ドル)	レジャー時間 (時間)
1909	.193	51.0	9.84	26.0
1914	.223	49.4	11.01	28.6
1919	.477	46.3	22.08	31.7
1920	.555	47.4	26.30	30.6
1921	.515	43.1	22.18	34.9
1922	.487	44.2	21.51	33.8
1923	.522	45.6	23.82	32.4
1924	.547	43.7	23.93	34.3
1925	.547	44.5	24.37	33.4
1926	.548	45.0	24.65	33.0
1927	.550	45.0	24.74	33.0
1928	.562	44.4	24.97	33.6
1929	.566	44.2	25.03	33.8

資料：Historical Statistics, Series D 626-628.

やがて週5日労働というつぎの時代をむかえることになる。したがって、毎日5時間、週末には9時間の自由な時間があったことになる。余暇推定には週78時間という基準から労働時間を差し引いて行なわれるが、この基準は1日8時間の睡眠と食事その他に要する3時間を除いて、1日13時間が人間の活動する時間と考えられていることによる。日曜日は安息日であって、午前中は教会に行き、そして午後は家庭内にあって静かに過ごすのが敬虔なキリスト教徒の家庭のしきたりであり、いまなお、ニュー・イングランド地方の厳格な家庭では、この風習が守られているほどであるからである。週末から日曜日にかけて勢力的にレジャーを楽しむのは、むしろ近時の風潮といえよう。

レジャー消費の変化

1920年代の家計費調査の資料がないので、各世帯におけるレクリエーション支出の細目を知ることはできないが、集計的な個人レクリエーション支出からこの時代のレジャー消費の形の変化をながめるとき、いくつかのきわだった特徴をみいだすことができる。

(1) ラジオ・蓄音機・レコード・楽器などにたいする支出の増加。

ことに、ラジオはアメリカ人の日常生活を変える運命をになって現われた。そして、最初の放送局は、1920年11月2日にイースト・ピッツバーグに開設され、Westinghouse Company によって操業されたKDKA であった。

(2) 映画・演劇・スポーツ見物のための支出の増加。

とくに、新しいレクリエーション産業である映画産業は、この時期に急激に発達し、週間平均映画館入場者は1925年には4,600万人、1928年には6,500万人、1929年には8,000万人、1930年には9,000万人と第二次大戦後の最高レベルと同じレベルに到達しており、いかに映画の普及ぶりの著しかったかがしのばれる。1930年代の大不況期に入っても、他の種々のレクリエーション支出が削減された中で、映画とスポーツ見物は大衆の一番の娯楽として残った。Babe Ruthが59本のホームラン・レコードをつくった1921年のワールド・シリーズは、入場者27万人の記録をもつづけている。そしてまた、ボクシングやフットボールにもひとびとは殺倒した。1921年7月 Jack Dempsey が Georges Carpentier とジャージー・シティーの Boyle's Thirty Acres でグローブを交え、彼を4回でノックアウトした時には、7万5,000人の人が150万ドルの入場料を払ったといわれているし、かって勉学のために大学の門をくぐろうと夢にも思っていたことのないひとびとが、college football games におしかけ、各大学の花形プレーヤーの好技に酔った。また、ボーリングその他の手ごろな大衆スポーツの普及も著しかった。1929年にはボーリング・アレー・ベッド数9,366におよび、ボーリング人口も各地にふえつつあった。

(3) 小旅行の増加。

自動車の普及にともなって、国立公園や名所・史跡その他の行楽地、レクリエーション・センターに家族づれで出かけるひとびとがふえ、1919年には81万人から1928年には300万をこえるひとびとが、これらの地を訪れている。国立公園のみならず、州立、市立の公園その他のレクリエーション設備も次第に整備され、大都市では野球場、海水浴場、ゴルフ・コース、レクリエーション・センターなどの数が増えつつあり、またこれと平行して、専任あるいはパートタイムのレクリエーション・リーダーが都市では指導にあたることになっていった。

1) Frederick L. Allen, *Only Yesterday*, p. 79.

アメリカ的生活様式の形成

表34 レクリエーションのための個人消費支出の推移

(単位 100万ドル)

年	総額	スポーツ用具その他	ラジオ・TV・蓄音機・レコード・楽器その他	映画	観劇	スポーツ見物	クラブ	園芸
1909	860	143	166	167		...	121	70
1914	1,000	186	193	191		...	140	56
1919	2,180	377	667	336		...	242	135
1921	2,055	338	439	301	81	30	242	128
1923	2,620	455	637	336	146	46	242	176
1925	2,835	411	739	367	174	47	275	182
1927	3,120	470	713	526	195	48	283	183
1929	4,331	555	1,038	720	127	66	302	221
1937	3,381	479	408	676	53	89	203	186
1955	14,220	3,239	3,314	1,217	251	232	582	721

資料: *Historical Statistics*, Series H 500-519 and 514.

表35 特定レクリエーション活動参加人員の推移 1919-1929年

年	映画館平均週間入場者数 (100万人)	ワールド・シリーズ入場者数 (1,000人)	ボーリングアリーナ数	ボーリングチーム数 (1,000)	国立公園, 史跡訪問者数 (1,000人)
1916	...	163	...	3.2	358
1919	...	237	...	2.7	811
1920	...	170	...	5.1	1,059
1921	...	270	...	4.8	1,172
1922	40	186	...	7.5	1,216
1923	43	301	...	11.0	1,494
1924	46	284	5,776	10.0	1,671
1925	46	283	6,299	12.0	2,054
1926	50	328	6,818	15.0	2,315
1927	57	202	7,419	18.0	2,798
1928	65	199	8,426	22.0	3,025
1929	80	190	9,366	27.0	3,248
1937	88	238	16,285	64.0	15,133
1955	49	362	58,203	386.9	50,008

資料: *Historical Statistics*, Series H 522, 521, 516, 517 and 457.

表36 人口10万以上の都市におけるレクリエーション設備の推移

年	野球場	海水浴場	ゴルフコース	屋外プール	テニスコート	レクリエーション・ビル	屋内レクリエーション・センター
1927	1,660	120	139	...	4,509	196	1,487
1928	1,814	114	158	346	4,673	251	1,693
1929	2,024	130	155	380	4,890	415	1,618
1930	2,139	135	168	387	5,120	426	1,422
1937	2,025	158	195	432	6,102	779	1,881
1955	8,919	158	225	695	6,039	1,718	3,758

資料: *Historical Statistics*, Series H 493-499.

む す び

われわれは、1920年代におけるアメリカ人の消費生活の変化を、衣食住生活の質的向上と耐久消費財・サービスの大衆への普及の諸点からながめてきた。この時代の特徴をとらえて、W. W. Rostow はこう書いている。「アメリカ合衆国は自動車に乗って走りはじめた……自動車とともに、郊外に新しく建てられた1世帯用の住宅へと大挙して国内移住がはじまった。そしてこれらの新しい住宅はラジオ・電気冷蔵庫等の家庭用器具によって次第に充たされていった。……これらの住宅の中で、アメリカ人は彼らの食料消費を次第にかん詰——あるいは後には冷凍——の形で買える高級品へと切り替えていった。自動車・1世帯用住宅・道路・家庭用耐久財・高級食品に対する大衆市場——これらはすべて1920年代において起ったアメリカ社会の変形を十分に物語っている。そしてこの変形が1920年代のブームを支え、この大陸の生活様式全般を求婚の仕方にいたるまで変革したのである。」¹⁾ 1920年代は彼のいう高度大衆消費の時代の最初の時期であった。この10年間に、大衆の消費生活はたしかに著しく向上した。しかしその反面、アメリカ人の消費生活は平均化し、劃一化していった。かん詰の七面鳥のような高級食品の大衆化と中産階級の勃興による所得格差の縮小は、アメリカ人の消費生活を質的に水準化さすことになった。Randolph Guggenheimer が1899年2月にウォルドルフ・アストリア・ホテルで開いたといわれる1万ドル、1人当り250ドル（今日の相場で1人当

り750ドル)の晩餐会のごときは、すでにエビキュリズムの伝説と化し、いまではそうした宴会はよほど馬鹿さわざき成金の成金でも敬遠するであろう。今日ではゼネラル・モーターズの社長が客を自宅に招待するときの夕食のメニューと、大学教授が同僚を招く夕食のメニューとにそれほど大きい相違はなくなっている。アメリカ人一般の消費生活の水準はたしかに変化し、向上しはしたが、アメリカ人の本質的な消費にたいする態度の中には、昔ながらの質実な気風、粗食に耐える習慣が生きながらえていて、それが彼らをして均一化した消費生活に甘んじさせているのではなかろうか。ともかくも、1920年代は、そうした変化の最初の時期であった。

この時期に行なわれたアメリカの消費生活の変化の中に、われわれは最近数年、わが国においても経験している、いわゆる“消費革命”といわれる消費構造の変革と幾多の類似点を見いだすであろう。われわれはそこから、ただちに、日本の消費生活がアメリカのそれにくらべて何十年おくれているなどという飛躍した結論を導きだそうとするものではもちろんない。国際比較はともかくとして、この時期に達成されたアメリカの消費生活の類型と、1900年代、そして1950年代のそれとを比較してみると、1900年代との距離よりも1950年代との距離の方がはるかに近いといえよう。1900年代と1920年代との間には一つの断絶があるが、1950年代との間には類型の連続がある。その意味において、1920年代は「現代アメリカの消費生活の《原型》が形づくられた時期」であったということができよう。それは混乱と変化の時期であったかもしれないが、しかし、一つの新しい出発点であった。

1) W. W. Rostow, *ibid.*, p. 77. 邦訳105ページ。